



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 オプトロム 上場取引所 名
 コード番号 7824 URL http://www.oputrom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 俊弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤 政治 TEL 022 (392) 3711
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月7日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,248	-	△652	-	△812	-	△994	-
26年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 27年3月期 △994百万円 (-%) 26年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△15.93	-	△883.0	△41.2	△52.2
26年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

- ※1 平成27年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
- ※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,202	175	5.9	0.99
26年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 27年3月期 129百万円 26年3月期 -百万円

- ※ 平成27年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△707	△159	1,401	558
26年3月期	-	-	-	-

- ※ 平成27年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,606	28.6	△213	-	△268	-	△347	-	△2.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社（社名）株式会社オプトガイア他2社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	131,616,000株	26年3月期	41,256,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,745株	26年3月期	1,745株
③ 期中平均株式数	27年3月期	62,466,858株	26年3月期	31,018,639株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業が横ばいとなったものの、非製造業が個人消費の回復などから改善し内需の緩やかな回復が確認できる結果となりました。設備投資計画は、製造業が下方修正する一方で、非製造業、中小企業は上方修正となりました。

当社の主力事業であるデジタルコンテンツ事業の市況は、前連結会計年度に続き、当連結会計年度においても下落傾向が止まらず、音楽ソフト全体関連の生産額では約9%の減少となりました（一般社団法人日本レコード協会データによる）。一方、次世代照明業界においては、大企業の設備投資が伸びない中で、LED照明器具の多様化、省電力化や低価格化、ブルーライト問題・電磁波問題に対策した商品の開発が進むなど競争は激しさを増しています。

このような状況のもと、前連結会計年度に発行した第4回新株予約権で調達した資金によりデジタルコンテンツ事業のリストラクチャリング策として利益率の低い本社工場内のCD製造ラインの削減をし、製造原価のコストダウンを図りつつ、新規事業として高栄養飼料製造事業に着手致しました。それ以外にも第3回新株予約権の行使資金の当初用途を変更し、閉鎖型野菜工場事業を開始したほか、インターネット広告事業及びデジタルコンテンツ事業の新商品として、インターネットによるコンテンツ配信事業（鉄道ch.NET）に着手致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高1,248,848千円、営業損失652,062千円、経常損失は812,502千円、当期純損失は994,807千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、インターネット広告事業及び高栄養飼料製造事業については、事業セグメントの重要性が増したことから、新たな報告セグメントとしております。なお、閉鎖型野菜工場事業は「その他」としております。

(デジタルコンテンツ事業)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業において、外部倉庫の効率的な運用や工場の施設の転用による経費削減を行うために第4回新株予約権にて調達した資金にて、平成26年4月に工場内にあるCD、DVD製造ライン11ラインのうち、4ラインを削減致しました。その効果によって、電気使用量は約20%削減できたものの、東日本大震災に端を発した電気料金の高騰により、当社が支払った電気料金は122百万円（延滞金約3.6百万円を除く）となり、約10%の削減にとどまりました。

この結果、当連結会計年度において、デジタルコンテンツ事業のうち、CD部門の販売金額は638,898千円、DVD部門の販売金額は408,735千円となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は1,097,572千円となりました。また、利益面においては、営業損失391,419千円を計上致しました。

(環境事業(E・COOL事業))

環境事業(E・COOL事業)においては、冷極蛍光管がLEDよりも優位性のある点、すなわち、発色がよいことやブルーライトが発生しないことなどを前面に押し出すことにより、自動車製造業及び販売業者、官公庁などを重点的に営業致しましたが、売上高の減少に歯止めが掛かりませんでした。

この結果、当連結会計年度において、環境事業(E・COOL事業)の売上高は150,387千円となり、営業損失は17,457千円となりました。

(インターネット広告事業)

当連結会計年度において、インターネット広告事業の売上の計上が無く、先行投資のみとなったため、営業損失は15,584千円となりました。

(高栄養飼料製造事業)

当連結会計年度において、高栄養飼料製造事業の売上高は1,578千円となり、営業損失は85,994千円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、デジタルコンテンツ事業においては、音楽ソフト、その他ソフトともにディスク市場全体の縮小の傾向は今後も続くと考えております。

当社は、安定的な事業活動の実現のために、第三者割当による第7回新株予約権の発行および増資により大規模な資金調達を行いました。この調達資金によって、さらなる生産工程の効率化、リストラクチャリングに取り組むとともに、デジタルコンテンツ業界のサプライチェーンにおける上流にあたるコンテンツの作成に着手するとともに、ディスク市場の代替として昨今の業界の主流となりつつあるインターネットによるコンテンツ配信事業を開始致しました。次期においては、このコンテンツ配信事業をデジタルコンテンツ事業の中核と位置づけ、強化していくものであります。また、昨今の音楽・映像業界においては、以前のようなプロダクションや広告代理店主導の音楽・映像発信の力が弱まり、他方でインターネットの動画サイトといった新しい発信の場(プラットフォーム)から個人が音楽や映像を発信して人気を博する時代へと変わりつつあります。CDやDVDにおいても、音楽レーベル等の企業が製造するものは配信事業に押されて数を減らしている一方で、個人が自費制作したCDやDVDが、同人即売会や仲介代理店を通じて販売を伸ばしております。当社はこれまでそうした新たな市場に目を向けさせておりませんでした。インターネットによる、個人注文を受け付ける窓口(BtoCサイト)を設けることとし、一般消費者からの注文を受け付けることを可能といたします。

環境事業(E・COOL事業)については、原子力発電所の再稼働問題を背景に電力供給の原価が高止まりをしており、次世代省エネ照明の果たす社会的役割は大きいと考えております。また、平成25年10月19日に「水銀に関する水俣条約」(the Minamata Convention Mercury)が批准されたことにより、わが国内でも、水銀を含む製品の製造が規制されることとなる見込みであり、特に水銀灯については代替製品が乏しい中、当社の無電極ランプは注目されておりますので、その営業に注力し、強化して参ります。また、環境事業(E・COOL事業)においては、第7回新株予約権の発行および増資による調達資金を用いて、廉価版の開発を予定しております。

さらに、当社は新規事業として、下記の事業に取り組んで参ります。

家畜牛用の飼料(商品名:トランジットミール)の作成・販売を行う高栄養飼料製造事業については、現在のところ機材の不備や、原材料の仕入れ量の確保に手間取る等の理由から、事業の立ち上げが遅れておりますが、輸入飼料の高騰が続いており、市場競争力は高いと考えておりますので、第7回新株予約権の発行および増資によって調達した資金により営業力を強化して参ります。

閉鎖型植物工場による無農薬野菜(商品名;ごとうりーフ)の栽培・販売事業においては、実際に出荷が始まり、製品においては高評価を頂戴しております。製造した製品については全量の出荷がされておりますが、一方で、機械設備の購入等について協議が続いており、当社における売上としての計上に至っておりません。その解決を図るとともに、第7回新株予約権の発行および増資によって調達した資金により営業力を強化して参ります。

以上により、次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,606百万円、営業利益△213百万円、経常利益△268百万円、当期純利益△347百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、2,202,448千円となりました。その主な内訳は、流動資産については現金及び預金558,761千円、受取手形及び売掛金213,716千円等であり、固定資産については有形固定資産1,192,249千円、長期貸付金287,399千円等であり、

負債合計は、2,026,777千円となりました。その主な内訳は、流動負債については短期借入金985,219千円、1年内返済予定の長期借入金336,660千円、未払金208,755千円等であり、固定負債については長期借入金301,932千円、繰延税金負債24,853千円等であり、

純資産合計は、175,670千円となりました。その主な内訳は、資本金1,863,089千円、資本剰余金1,462,629千円、利益剰余金△3,195,800千円等であり、

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は558,761千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は707,003千円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は159,516千円となりました。
これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,401,962千円となりました。
これは主に株式の発行及び短期借入れによる収入によるものであります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

なお、当社の財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次の通りであります。

	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	5.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.30
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことから無配と致しました。

(4) 事業等のリスク

① 返済遅延について

当社は、金融機関からの借入金について、平成23年3月末から元本返済猶予を受けており、平成27年3月末においても元本返済が困難であることから、取引金融機関に引き続き返済猶予を依頼しておりますが、条件変更の交渉にさらに時間を要し、平成27年3月末においては、条件変更契約が未了のまま延滞扱いとなっております。

当社は、当該状況を解消すべく、一定の返済原資を確保しつつ各金融機関からの借入金残高によるシェア割で約定返済を進めていく等新たな条件交渉を行う方針であります。そのためには、事業再建計画を策定し、確実に実行することにより財務状況を改善させる必要がありますが、事業再建計画が計画通りに進捗しなかった場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、7期連続して経常損失および当期純損失を計上しており、当連結会計年度末の当期純損失は、994,807千円となっております。

これは、デジタル・コンテンツ事業における市場の縮小による売上の減少や環境事業における競合商品との価格競争により売上実績が予定額を下回っている事、及び新規事業として立ち上げた、閉鎖型野菜工場事業と高栄養飼料製造事業が当初予定よりも進捗が遅れており、収益があげられていない事が原因となります。

また、金融機関からの借入金については、平成23年3月末から元本返済猶予を受けておりますが、借入に関しては条件変更の交渉に時間を要し、現時点において、金融機関とは、契約未了のまま延滞扱いとなっております。

さらに、平成27年3月27日及び同年3月30日に払い込まれた第三者割当による新株発行及び第7回新株予約権の行使による資金により、支払いの手当てが為されているものの、一部の買掛金・未払金については、その支払いを一部留保いただいております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

③ 海外の仕入先への集中・依存

当社は、CCFL蛍光灯「E・COOL」を共同開発者である台湾の台湾松雄股份有限公司(旧:Great Top Technology社)の1社から仕入れを行っておりますが、これは製造技術の外部流出防止と海外生産により仕入価格を引き下げることが目的としているものであります。また、台湾松雄股份有限公司は設立時からインバーター製造、研究開発の専門会社であり、当社の「E・COOL」に使用するインバーターは設計及び製造上、特殊性があります。そのため、自然災害や国際情勢の不安や電子部品市況の悪化等により仕入先を切り替えた場合は、当社が要求する生産能力や品質基準に対する工場監査に時間を要することになります。

製造工程における品質管理に関しては、定期的に指導・監督を実施しておりますが、台湾松雄股份有限公司が仕入れられる各種電子部品等において、品質問題の発生あるいは不良品が混入した場合、結果として、生産に影響が生じ、当社の事業、財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 主原材料の市況変動による影響

当社が製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトは、石油を原料とするプラスチック樹脂であるため、調達価格において原油価格及び為替の変動に一定の影響を受けることとなります。原油価格の高騰に伴い、想定価格以上に調達価格が上昇した場合、製造コストの上昇が避けられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装材料であるPケース、ツールケースなども石油を原料とするプラスチック樹脂の二次製品であるため、ポリカーボネイトと同様、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定仕入先からの仕入の集中・依存

当社は、光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトの購入において、特定の業者から仕入れを行っております。これは購入量の多量化により仕入価格を引き下げることが目的としているものであります。

当該仕入先の供給が滞った場合において、他社からの代替購入は可能ですが、仕入先を切り替えた場合は、成分の違いに伴うディスク成形の条件調整等に時間を要することから、光ディスク生産に影響が生じる可能性があります。また、新たな購入条件によって仕入価格が上昇する可能性があり、結果として当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ デジタルコンテンツ市場の状況について

当社が関連するデジタル・コンテンツ市場は、これまでと同様に今後も緩やかに縮小する傾向にはあるものの、大幅な規模の縮小には至らないと予想しております。しかし、CD、DVDの他のメディアへの切り換えや、配信サービスなどの新しい流通経路の浸透が当社の予想を上回る急激な勢いで進行したり、消費低迷の継続により価格競争が激化した場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社の固定資産については、減損会計を適用しております。保有する資産の管理については、資産価値向上に努めておりますが、市場環境の悪化等により、保有資産の収益性が低下し、減損損失を計上した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

⑧ 知的財産権等について

当社は、事業に関連した特許等の知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生したという事実はありません。

当社はCCFL蛍光灯「E・COOL」の事業拡大へ向けて、国際特許、意匠特許、商品登録などの特許出願を精力的に行っております。出願時には特許性調査も行い、今後も知的財産権を戦略的に取得又は活用していく方針ですが、すべての特許出願について登録に至るとは限りません。当社の重要な技術についての特許が成立しなかった場合、他社製造の競合品に対して特許権を行使することができず、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 経営上の重要な契約について

当社は、東芝DVDライセンス株式会社他9社との間で製品に関する特許権及び商標権等の知的財産権に関するライセンス契約を締結し、その実施許諾によりDVDの製造・販売を行っております。権利許諾の内容は、定められた製品区分・販売数量に応じたライセンス料の支払義務を負うというものであります。

しかし、これらの契約においては、契約期間の更新条項が設けられず、或いは更新条項が設けられていても場合によっては許諾者が更新を拒絶できるというものもあります。仮に、契約期間満了時に契約更新ができない場合又は所定の契約解除事由により契約が解除された場合において、当社はDVDの製造・販売を行うことができなくなる恐れがあり、業績に影響が及ぶ他事業の継続が困難となる可能性があります。

また、ライセンス料は米ドル建て支払いとなっており、為替相場が円安となった場合、ライセンス料の支払額が増加し、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害、事故等のリスク

当社の本社工場や台湾のE・COOL製造工場の周辺地域において、大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故が発生し向上施設等に物理的損害が生じ、生産活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他、新型インフルエンザ等の感染症の流行、自己、暴動、テロ活動など不測の事態により、生産活動や流通・仕入活動が阻害された場合や人的被害が発生した場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社は、第4回新株予約権として、平成26年3月31日に合同会社コンシェルジュ及びホライズンパリティサービス株式会社を割当先とする新株予約権の発行を行いました。その割当数は合同会社コンシェルジュに23,000,000株、ホライズンパリティサービス株式会社に6,500,000株でありました。本新株予約権の目的である株式の総数29,500,000株に係る議決権数は、29,500個でありましたが、既に各引受先によってすべての権利が行使されており、現時点(平成27年3月31日現在)において未行使で残存している新株予約権の残数はございません。

また、当社は第7回新株予約権の発行として、平成27年3月26日にウインドラクション投資事業有限責任組合、株式会社ヘキサゴンホールディングスおよび株式会社SmartEbook.comを割当先とする新株予約権の発行を行いました。その割当数はウインドラクション投資事業有限責任組合に40,800,000株、株式会社ヘキサゴンホールディングスに2,472,000株および株式会社SmartEbook.comに1,260,000株でありました。本新株予約権の目的である株式の総数44,532,000株に係る議決権数は、44,532個でありましたが、既にウインドラクション投資事業有限責任組合によって12,500,000株の権利が行使されており、現時点(平成27年3月31日現在)において未行使で残存している新株予約権の残数は32,032,000株(議決権数32,032個)であります。

当社の総議決権数は131,607個(平成27年3月31日現在)であり、第7回新株予約権が全て行使された場合には、残数が32,032個であることから総議決権数は163,639個となりますので、当社の総議決権数に対する希薄化率は24.3%(行使後の総議決権数に占める割合は19.57%)となります。

⑫ 大株主としての経営権について

当社は平成27年3月27日にウインドラクション投資事業有限責任組合、株式会社ヘキサゴンホールディングス、及び株式会社LK・Partnersに対して本新株式50,360,000株を割当て、ウインドラクション投資事業有限責任組合、株式会社ヘキサゴンホールディングス、株式会社SmartEbook.comに対して本新株予約権の目的である株式の総数44,532,000株を割当てました。

本件第三者割当の実施により、割当先の1社であるウインドラクション投資事業有限責任組合は、取得することとなる本新株式と本新株予約権が全て行使された場合の発行株式数とを合わせまして、総議決権数の48.15%を占める大株主となる見込みでありました。当社はウインドラクション投資事業有限責任組合と、ウインドラクション投資事業有限責任組合及びその出資者が、本件第三者割当により割当てられた当社株式を第三者に譲渡、売却又は担保に供することを合意等していないことを確認し、確約書を頂戴しておりました。しかしながら、平成27年3月31日にウインドラクション投資事業有限責任組合から第三者割当により割り当てられた株式の譲渡についての報告書が到着し、平成27年3月27日にウインドラクション投資事業有限責任組合に割り当てられた当社株式38,000,000のうち、32,480,000株が3月27日当日に市場外で譲渡されていることが判明致しました。そのため、ウインドラクション投資事業有限責任組合は、主要株主である筆頭株主に該当せず、ウインドラクション投資事業有限責任組合から15,520,000株を譲渡された株式会社ダブリュー・ピーエスが筆頭株主となりました。また、ウインドラクション投資事業有限責任組合は平成27年3月31日に12,500,000株の新株予約権を行使し、その結果、株式会社ダブリュー・ピーエスの議決権比率は11.79%となっています。株式会社ダブリュー・ピーエスの当社株式の保有方針については、純投資目的と伺っていますが、一部保有を検討しているとの事です。

なお、平成27年4月3日には、株式会社ヘキサゴンから本件第三者割当により割当てられた株式の譲渡についての報告書が到着し、割当てられた当社株式6,180,000株のうち、平成27年3月31日に4,368,000株、平成27年4月1日に1,812,000株が市場内で売却され、割当株式全てが売却されたことが判明致しました。また、平成27年4月8日には、株式会社LK・Partnersから本件第三者割当により割当てられた株式の譲渡についての報告書が到着し、割当てられた当社株式6,180,000株のうち、平成27年4月1日に300,000株、平成27年4月2日に300,000株、平成27年4月6日に400,000株が市場内で売却されたことが判明しております。加えて、平成27年6月4日には株式会社ダブリュー・ビーエスより大量保有変更報告書が提出され、15,520,000株のうち、5月29日に300,000株、同年6月1日に6,500,000株が市場外で売却されたことが判明しております。さらに同社が同年7月7日に提出した大量保有変更報告書によると、同社の保有株式数は8,220,000株となっております。

⑬ 資金調達に関わるリスク

当社は平成27年3月9日開催の当社取締役会において、ウインドラクション投資事業有限責任組合、株式会社ヘキサゴンホールディングス、及び株式会社LK・Partnersを割当予定先とする本新株式及び本新株予約権の発行を行うこと並びに株式会社SmartEbook.comを割当予定先とする本新株予約権の発行を行うことを決議致しました。

そのうち、新株予約権については、新株予約権の性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。

しかしながら本新株予約権については、割当予定先との間でコミットメント条項付募集新株予約権引受契約を締結し、当社が債務超過の懸念を表明した場合においては、本新株予約権の行使をいただく内容となっておりますので、資金需要に沿った調達の確実性を、一定程度担保しております。

⑭ 名古屋証券取引所による監理銘柄（審査中）指定について

当社は平成27年3月9日付にて名古屋証券取引所より、監理銘柄（審査中）に指定されました。指定理由は、「株券上場廃止基準の取扱い5(1)（上場会社が株券上場廃止基準第2条の2第1項第5号で準用する同基準第2条第1項第12号（「上場契約違反等」）に該当するおそれがあると当取引所が認める場合）該当のため」に該当するためであり、監理銘柄の指定期間は、平成27年3月9日から名古屋証券取引所が株券上場廃止基準に該当するかどうかを認定した日までとなっております。

今後は、一日も早く監理銘柄指定の解除を受けられるよう最大限の努力を尽くすとともに、改善処置等を着実に実施し、早期の信頼回復に努めてまいります。これらにより生じる影響を具体的に予測することは困難であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、7期連続して経常損失および当期純損失を計上しており、当連結会計年度末の当期純損失は994,807千円となっております。

これは、デジタルコンテンツ事業における市場の縮小による売上の減少や、環境事業における競合商品との価格競争により売上実績が予定額を下回っている事、及び新規事業として立ち上げた、閉鎖型野菜工場事業と高栄養飼料製造事業が当初予定よりも進捗が遅れており、収益があげられていない事が原因となります。

また、金融機関からの借入金については、平成23年3月末から元本返済猶予を受けておりますが、借入に関しては条件変更の交渉に時間を要し、現時点において、金融機関とは契約未了のまま延滞扱いとなっております。

さらに、平成27年3月27日及び同年3月30日に払い込まれた第三者割当による新株発行及び第7回新株予約権の行使による資金により、支払いの手当てが為されているものの、一部の買掛金・未払金については、その支払いを一部留保いただいております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

(1) 金融機関からの借入金の約定弁済について

当社は月額20万円を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施してはりましたが、約定どおりに弁済することが困難となりました。そこで、当社は新たな借入条件による変更契約の交渉を進めております。

(2) 資金繰りの改善について

当社は、運転資金を確保するために、当連結累計期間において、第三者割当による新株発行と第7回新株予約権の発行及び行使、第3回・第4回新株予約権の行使を依頼し、第三者割当による新株発行により815,832千円、第7回分の行使12,500個により202,500千円を調達いたしました。また、第3回分より4,000,000個、第4回分より23,500個の行使をいただきました。これにより48,000千円及び380,700千円の合計428,700千円の資金を調達いたしました。なお、第3回及び第4回の新株予約権については、全量の行使が終了しております。

また、第4回新株予約権の行使によって得た資金により、平成26年4月より子会社の新設をし、新規事業を開始しております。これら新規事業を推進することに加え、さらに新たな事業と商品を開拓することによって、継続的に抜本的な事業再建に取り組んでおります。

さらに、金融機関以外の法人等からも借入を行い、当連結会計期間において、441,000千円の借入をし、運転資金に充当しておりますが、これらの借入については、第三者割当による新株発行により返済が終了しております。

(3) 新規事業・新商品の販売の開始について

当社は平成26年4月より新規事業として、高栄養飼料(商品名:トランジットミール)の製造業、および、閉鎖型植物工場で水耕・養液栽培による無農薬野菜の生産販売業を開始致しました。

閉鎖型植物工場での水耕・養液栽培による無農薬野菜の生産販売業の設備は完成をしております。そして実際の稼働についても問題なく、現在は商品の出荷も開始しております。しかしながら、設備の引き渡し条件について、施工した合同産業株式会社との間で、条件交渉中であります。

また、高栄養飼料の製造業についても、平成26年8月中に設備は完成しております。現在は試運転も終わり、一部設備に不具合があったものの、その不具合は解消しつつあり、現在は商品の出荷が始まっております。同事業についても販売先の見込みはあるものの、安定的な大量生産が遅れておりますため販売先との契約に至らず、本格的な販売は来期以降となる見込みです。

加えて、平成26年7月17日付にてインターネット広告事業を開始いたしました。当該事業の開始による影響は軽微なものとなりますが、早期に収益を増大させるよう事業を推進していく予定となります。

さらに、デジタル・コンテンツ事業の新商品として、コンテンツ配信チャンネルを開始し、まずは平成26年11月1日より「鉄道ch.NET」を開始いたしました。これは日本の鉄道に関する映像を専門にWEB配信するチャンネルとなり、現在予定よりも遅れておりますが、有料会員数は増加しつつあります。

当社では、第7回新株予約権の行使の資金使途として、新たに2つのチャンネルの開発を予定しており、その内の1つのチャンネルである「Rea Gacha(リアガチャ)」については、ユーザーがタレントに指示を出してリアルタイムで「ガチャ」を回してもらい、タレントの活動を応援しながら、さまざまな商品を獲得するWEB番組です。これは平成27年7月中旬にはテスト配信を開始しており、順調に進捗しております。

(4) 債務超過の解消について

当社は当連結会計期間中において債務超過状態でありました。しかし、平成27年3月27日及び同月30日の第三者割当による新株発行及び第7回新株予約権の行使により、債務超過の状態を解消しております。

当社は、以上のような対応策を進めてまいりますが、今後の借入金返済に関しては取引金融機関との合意形成が必要となり、資金繰りの改善については第7回新株予約権の行使と新たに策定した経営改善計画の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、デジタルコンテンツ事業、環境事業(E・COOL事業)、高栄養飼料製造事業、閉鎖型野菜工場事業及びインターネット広告事業の5事業を営むこととなりました。

なお、当該事業のセグメント情報における区分では、「デジタルコンテンツ事業」「環境事業(E・COOL事業)」「インターネット広告事業」「高栄養飼料製造事業」の4つを区分しており、「閉鎖型野菜工場事業」は「その他」として報告しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“グローバルに通用するオンリーワンの物づくりを志し、創造力を培い、実行力を重んじて世の中に貢献できる夢とときめきのある会社を目指す”ことを企業理念に掲げ、製造業界における独立系のリーディングカンパニーとして、社会の繁栄に貢献する経営を実践し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のために高い事業収益力の構築を目指しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重視しております。さらに、資本・資産効率を意識した経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、製造業を通じて社会の環境改善に貢献し、未来をプロデュースする企業を目指します。デジタルコンテンツ事業において創造性の高い製品の供給に努めながら、光ディスク業界においてさらなる地位の向上を目指すと共に、環境事業においても廃棄物の処理や再利用から環境負荷の軽減などの社会的環境のニーズに応える企業として、企業価値の向上を目指します。

デジタルコンテンツ事業においては、当社は、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによる安定的な受注を確保しつつ、生産体制の効率化を進め利益率の向上を図ります。

また、これまでにアニメ・邦画の映像ソフトに共同製作出資した経験・実績をベースに、積極的な営業展開によるシェアの拡大を推進し、DVD生産設備の稼働率が向上することによる利益向上を目指します。

環境事業（E・COOL事業）においては、当社は、環境エネルギー事業本来の目的である、CO2排出量削減、製品の長寿命化やリサイクルにより環境負荷を低減し、自然環境の維持・改善に貢献する立場にたって、外部環境により大きく左右されないような事業基盤の構築に力を注いでまいります。

さらに、新規事業である、廃棄物の再利用による家畜牛用の飼料（商品名：トランジットミール）作成・販売事業、閉鎖型植物工場による無農薬野菜（商品名：ごとうリーフ）栽培・販売事業により、さらに自然環境の維持・改善に貢献しつつ、収益力を向上させるよう、努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、過去連続の経常損失、当期純損失であり、当連結会計年度においても当該状況を解消すべく、経営再建計画による「E・COOL」の販売拡大、ディスクの販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減を実施し、利益の黒字化を目指しました。

しかしながら、当連結会計年度においても目標を大きく下回り、当該経営再建計画はその途上にあり、利益の黒字化を目指し再度邁進してまいります。

当社は、過去連続の経常損失、当期純損失であり、当連結会計年度においても当該状況を解消すべく、経営再建計画による「E・COOL」の販売拡大、ディスクの販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減を実施し、利益の黒字化を目指しました。

しかしながら、当連結会計年度においても目標を大きく下回り、当該経営再建計画はその途上にあり、利益の黒字化を目指し再度邁進してまいります。

また当社は、平成27年4月20日には上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第49条第1項の規定に基づき、改善措置の実施状況及び運用状況を記載した改善状況報告書を株式会社名古屋証券取引所に提出致しました。さらに、本報告書提出の準備を進めていた最中である平成27年3月9日に、株式会社名古屋証券取引所から当該6ヶ月の間及びそれ以前の事由について、上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則に対する重大な違反であるおそれがあり、「株券上場廃止基準の取扱い5(1)。(上場会社が株券上場廃止基準第2条の2第1項第5号で準用する同基準第2条第1項第12号(「上場契約違反等」)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合)該当のため」という理由から、監理銘柄(審査中)に指定されることとなりました。これら一連の事態を受け、当社は改善状況報告書に記載した改善措置をすべて実施し、社内体制の整備・適時開示フローの再構築・適時開示に関する監査役監査の実施・適時開示に関する内部監査室による監査の実施・社員の適時開示に関する知識の向上に努めてまいります。

① 財務体質の強化

当社は、平成23年3月末から元本返済猶予を受けており、平成27年3月末においては条件変更契約が未了のまま延滞扱いとなっております。さらに、継続した損失の計上により現預金残高の低下が顕著となり、現時点において一部の買掛金及び未払金については支払いを留保して頂いている状況にあり、借入金の返済についても、約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況が続いており、借入に関しては条件変更の交渉に時間を要しております。

当社はこれらの借入金について一定の返済原資を確保しつつ、各金融機関の残高シェア割による返済を再開する方針であります。この返済を進めるために、中期事業再建計画を策定し迅速な実施により収益体質の改善及びキャッシュ・フローの改善に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

また、当社は当社は第7回新株予約権の発行として、平成27年3月26日にウインドラクション投資事業有限責任組合、株式会社ヘキサゴンホールディングスおよび株式会社SmartEbook.comを割当先とする新株予約権の発行を行いました。その割当数はウインドラクション投資事業有限責任組合に40,800,000株、株式会社ヘキサゴンホールディングスに2,472,000株および株式会社SmartEbook.comに1,260,000株でありました。

本新株予約権の目的である株式の総数44,532,000株に係る議決権数は、44,532個でありましたが、既にウインドラクション投資事業有限責任組合によって12,500,000株の権利が行使されており、現時点(平成27年3月31日現在)において未行使で残存している新株予約権の残数は32,032,000株(議決権数32,032個)でありますので、さらに行使を進めて頂くよう、働きかけてまいります。

② デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業は、インターネット配信や海外メーカーへの流出等の外的要因や、消費者の消費動向の多様化などにより、パッケージ商品の市場は縮小傾向にあります。

このような傾向は今後も継続するものと認識しており、対応策として、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりと納期短縮を目的とした生産体制の整備・充実を行い、安定的な受注を確保しつつ、更なる生産効率化を図ってまいります。

営業活動においては、市場縮小傾向にあるデジタルコンテンツ市場にあって、唯一下げ止まり感のある音楽ソフト関連の受注に力点を置くとともに、顧客に対して新しいストラクチャを提案する積極型の営業活動に切り替えることによりシェアの拡大を図ってまいります。

利益面においては、製造ラインの縮小効率化を図るとともに、クリーンルームのリストラクチャリングにより電気代を削減し、製造原価の低減を推進し、利益率の向上を目指します。

③ 環境事業(E・COOL事業)

CCFL蛍光灯「E・COOL」は、製品ラインナップを充実させ、費用対効果の低かった内製を取りやめ、海外からの仕入にシフトした結果、粗利益率の改善につながり、利益率は改善いたしました。今後は、再度、代理店網を構築し営業を強化し、認知度を高め、次世代照明メーカーとして市場シェアの拡大に取り組んでまいります。

また、計画的な製造指示及び管理によりリードタイムの短縮と適正在庫の確保に努めてまいります。

④ 新規事業

当社グループは、新規事業として、きのこの廃培地の再利用による家畜牛用の飼料(商品名:トランジットミール)作成・販売事業につき、当連結会計年度に設備投資を行いその生産に取り組んでまいりました。設備の不具合や原材料の仕入に問題があり未だ本格的な生産・販売には至っておりません。今後は、このような課題を解決して本格的な事業推進をしてまいります。

閉鎖型植物工場による無農薬野菜(商品名:ごとうりーフ)栽培・販売事業につきましては、設備の販売施工業者とその設備取得の条件につき、条件交渉中となります。ただし、既に設置しております設備については、順調に稼働しており、今後はその設備を早期に取得し、収益化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面の間は日本基準の採用を継続し、連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	558,761
受取手形及び売掛金	213,716
商品及び製品	26,606
仕掛品	5,236
原材料及び貯蔵品	48,199
その他	97,536
貸倒引当金	△46,615
流動資産合計	903,441
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,863,551
減価償却累計額	△1,563,270
建物及び構築物(純額)	300,281
機械装置及び運搬具	3,259,211
減価償却累計額	△3,041,278
機械装置及び運搬具(純額)	217,932
その他	142,203
減価償却累計額	△137,452
その他(純額)	4,750
土地	666,589
建設仮勘定	2,695
有形固定資産合計	1,192,249
無形固定資産	
その他	7,033
無形固定資産合計	7,033
投資その他の資産	
長期貸付金	287,399
退職給付に係る資産	77,136
その他	83,742
貸倒引当金	△349,132
投資その他の資産合計	99,146
固定資産合計	1,298,429
繰延資産	
開業費	577
繰延資産合計	577
資産合計	2,202,448
負債の部	
流動負債	
買掛金	91,779
短期借入金	985,219
1年内返済予定の長期借入金	336,660
未払金	208,755
未払法人税等	8,585
その他	68,612
流動負債合計	1,699,612
固定負債	
長期借入金	301,932
繰延税金負債	24,853
その他	380
固定負債合計	327,165
負債合計	2,026,777
純資産の部	
株主資本	

資本金	1,863,089
資本剰余金	1,462,629
利益剰余金	△3,195,800
自己株式	△44
株主資本合計	129,873
新株予約権	45,797
純資産合計	175,670
負債純資産合計	2,202,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,248,848
売上原価	1,403,924
売上総損失(△)	△155,075
販売費及び一般管理費	
給料	157,325
退職給付費用	3,701
貸倒引当金繰入額	△11,026
業務委託費	64,999
その他	281,986
販売費及び一般管理費合計	496,986
営業損失(△)	△652,062
営業外収益	
受取利息	322
共同製作事業収益金	903
その他	465
営業外収益合計	1,690
営業外費用	
支払利息	63,640
支払手数料	76,638
その他	21,850
営業外費用合計	162,130
経常損失(△)	△812,502
特別損失	
固定資産除却損	8,041
減損損失	351
固定資産処分損	1,351
貸倒引当金繰入額	164,871
特別損失合計	174,614
税金等調整前当期純損失(△)	△987,116
法人税、住民税及び事業税	3,552
法人税等調整額	4,138
法人税等合計	7,690
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△994,807
少数株主利益	—
当期純損失(△)	△994,807

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△994,807
包括利益	△994,807
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△994,807
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,123,147	722,687	△2,200,993	△44	△355,202	21,601	△333,601
当期変動額							
新株の発行	739,941	739,941	-	-	1,479,883	-	1,479,883
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	△994,807	-	△994,807	-	△994,807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	24,195	24,195
当期変動額合計	739,941	739,941	△994,807	-	485,076	24,195	509,271
当期末残高	1,863,089	1,462,629	△3,195,800	△44	129,873	45,797	175,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△987,116
減価償却費	77,677
減損損失	351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153,844
株式報酬費用	11,680
受取利息及び受取配当金	△322
支払利息	63,640
固定資産除却損	8,041
固定資産処分損	1,351
未払金の増減額(△は減少)	61,393
売上債権の増減額(△は増加)	65,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	120
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,925
その他	△63,960
小計	△655,985
利息及び配当金の受取額	322
利息の支払額	△44,675
法人税等の支払額	△6,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△707,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,849
無形固定資産の取得による支出	△5,524
貸付けによる支出	△129,400
貸付金の回収による収入	10,000
その他	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	441,000
短期借入金の返済による支出	△519,822
長期借入金の返済による支出	△11,613
株式の発行による収入	815,832
新株予約権の行使による株式の発行による収入	631,200
新株予約権の発行による収入	45,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535,442
現金及び現金同等物の期首残高	23,318
現金及び現金同等物の期末残高	558,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、7期連続して経常損失及び当期純損失を計上しており、当連結会計年度末の当期純損失は994,807千円となっております。

これは、デジタルコンテンツ事業における市場の縮小による売上の減少や、環境事業における競合商品との価格競争により売上実績が予定額を下回っている事、及び新規事業として立ち上げた、閉鎖型野菜工場事業と高栄養飼料製造事業が当初予定よりも進捗が遅れており、収益があげられていない事が原因となります。

また、金融機関からの借入金については、平成23年3月末から元本返済猶予を受けておりますが、借入に関しては条件変更の交渉に時間を要し、現時点において、金融機関とは契約未了のまま延滞扱いとなっております。

さらに、平成27年3月27日及び同年3月30日に払い込まれた第三者割当による新株発行及び第7回新株予約権の行使による資金により、支払いの手当てが為されているものの、一部の買掛金・未払金については、その支払いを一部留保いただいております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

(1) 金融機関からの借入金の約定弁済について

当社は月額20万円を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施していましたが、約定どおりに弁済することが困難となりました。そこで、当社は新たな借入条件による変更契約の交渉を進めております。

(2) 資金繰りの改善について

当社は、運転資金を確保するために、当連結累計期間において、第三者割当による新株発行と第7回新株予約権の発行及び行使、第3回・第4回新株予約権の行使を依頼し、第三者割当による新株発行により815,832千円、第7回分の行使12,500個により202,500千円を調達いたしました。また、第3回分より4,000,000個、第4回分より23,500個の行使をいただきました。これにより48,000千円及び380,700千円の合計428,700千円の資金を調達いたしました。なお、第3回及び第4回の新株予約権については、全量の行使が終了しております。

また、第4回新株予約権の行使によって得た資金により、平成26年4月より子会社の新設をし、新規事業を開始しております。これら新規事業を推進することに加え、さらに新たな事業と商品を開拓することによって、継続的に抜本的な事業再建に取り組んでおります。

さらに、金融機関以外の法人等からも借入を行い、当連結会計期間において、441,000千円の借入をし、運転資金に充当しておりますが、これらの借入については、第三者割当による新株発行により返済が終了しております。

(3) 新規事業・新商品の販売の開始について

当社は平成26年4月より新規事業として、高栄養飼料(商品名:トランジットミール)の製造業、及び、閉鎖型植物工場で水耕・養液栽培による無農薬野菜の生産販売業を開始致しました。

閉鎖型植物工場での水耕・養液栽培による無農薬野菜の生産販売業の設備は完成をしております。そして実際の稼動についても問題なく、現在は商品の出荷も開始しております。しかしながら、設備の引き渡し条件について、施工した合同産業株式会社との間で、条件交渉中であります。

また、高栄養飼料の製造業についても、平成26年8月中に設備は完成しております。現在は試運転も終わり、一部設備に不具合があったものの、その不具合は解消しつつあり、現在は商品の出荷が始まっております。同事業についても販売先の見込みはあるものの、安定的な大量生産が遅れておりますため販売先との契約に至らず、本格的な販売は来期以降となる見込みです。

加えて、平成26年7月17日付にてインターネット広告事業を開始いたしました。当該事業の開始による影響は軽微なものとなりますが、早期に収益を増大させるよう事業を推進していく予定となります。

さらに、デジタル・コンテンツ事業の新商品として、コンテンツ配信チャンネルを開始し、まずは平成26年11月1日より「鉄道ch.NET」を開始いたしました。これは日本の鉄道に関する映像を専門にWEB配信するチャンネルとなり、現在予定よりも遅れておりますが、有料会員数は増加しつつあります。

当社では、第7回新株予約権の行使の資金使途として、新たに2つのチャンネルの開発を予定しており、その内の1つのチャンネルである「Rea Gacha(リアガチャ)」については、ユーザーがタレントに指示を出してリアルタイムで「ガチャ」を回してもらい、タレントの活動を応援しながら、さまざまな商品を獲得するWEB番組です。これは平成27年7月中旬にはテスト配信を開始しており、順調に進捗しております。

(4) 債務超過の解消について

当社は当連結会計期間中において債務超過状態でありました。しかし、平成27年3月27日及び同月30日の第三者割当による新株発行及び第7回新株予約権の行使により、債務超過の状態を解消しております。

当社は、以上のような対応策を進めてまいりますが、今後の借入金返済に関しては取引金融機関との合意形成が必要となり、資金繰りの改善については第7回新株予約権の行使と新たに策定した経営改善計画の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、株式会社オプトロムにおいて、デジタルコンテンツ事業部と環境エネルギー事業部で構成されており、環境エネルギー事業部は、主力事業であるE・COOL事業及びその他の事業を展開しております。また、平成26年4月に新設いたしました株式会社オプトガイアのインターネット広告事業、株式会社オプトファームの高栄養飼料製造事業を新たな主力事業として展開しております。

従いまして、当社グループは、以下①～④を報告セグメントとしております。

- ①「デジタルコンテンツ事業」 音楽用CD、教材用CD、映像用CD等の製造販売
- ②「E・COOL事業」 冷陰極蛍光管「E・COOL」の開発及び製造販売
- ③「インターネット広告事業」 当社グループの宣伝、HP管理、情報提供等の広報活動
- ④「高栄養飼料製造事業」 トランジットミールの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	デジタルコン テンツ	E・COOL	インターネッ ト広告	高栄養飼料製 造	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,097,572	149,387	-	1,578	1,248,538	310	1,248,848	-	1,248,848
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	999	-	-	999	-	999	△999	-
計	1,097,572	150,387	-	1,578	1,249,537	310	1,249,848	△999	1,248,848
セグメント損失 (△)	△391,419	△17,457	△15,584	△85,994	△510,455	△58,523	△568,979	△83,083	△652,062
セグメント資産	931,452	115,227	4,185	168,933	1,219,798	40,134	1,259,933	942,515	2,202,448
その他の項目									
減価償却費	54,424	517	-	22,228	77,170	177	77,348	329	77,677
減損損失	351	-	-	-	-	-	351	-	351
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,164	-	-	149,735	155,899	1,780	157,679	1,105	158,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「閉鎖型野菜工場事業」が含まれております。

2. セグメント損失(△)の調整額△83,083千円は、主に報告セグメント配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額942,515千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△316,836千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,259,350千円が含まれています。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び土地(共有部分)であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	0.99円
1株当たり当期純利益金額	△15.93円

注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	175,670
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	45,797
(うち新株予約権)	(45,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	175,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	131,616,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	△994,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	△994,807
期中平均株式数(株)	62,466,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(株式の数800千株を付与上限とする) 第6回新株予約権(4,000千株を付与上限とする) 第7回新株予約権(株式の数32,032千株)

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は平成27年8月3日開催の取締役会において、既に開始している閉鎖型野菜工場事業に関する設備投資を行う事を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

既に開始している閉鎖型野菜工場事業の設備を取得し、その収益の増大を図るため。

2. 設備投資の内容

投資内容	既存の工場内での設備取得
建設場所	宮城県青葉区 当社本社工場内
面積	574.18㎡
投資予定額	117百万円
資金調達方法	リース契約

3. 設備の導入時期

平成27年7月31日	リース契約締結
平成27年8月1日	リース物件検収・確認
平成27年8月3日	設備運用開始

重要な自己株式(新株予約権)の取得・償却

当社は、平成27年7月30日付の取締役会において、平成27年3月9日の名古屋証券取引所からの監理銘柄(審査中)の指定に係る事象等を検討した結果、取締役については、その経営責任があるとの判断から報酬の一部返上及び新株予約権の一部を償却することを決議いたしました。

1. 償却の方法、償却する株式の数

当社が当該予約権を無償取得し、償却する。
新株予約権の総数800,000個、当社普通株式800,000株

2. 償却の時期

平成27年8月7日